総 務 委 員 会 行 政 視 察 報 告 書

１　視察期間

令和８年８月 17 日から令和８年８月 18 日まで　２日間

２　視察都市

⑴　岡山県総社市

⑵　広島県広島市

３　参加者

加藤文重委員長、加藤公人副委員長、玉木良汰委員、伊藤克之委員、鈴木弥栄子委員、秋山勝則委員、戸塚邦彦委員、鳥居節夫委員、根津康広委員

同行　山田義信自治デザイン課長

随行　土屋康治主任

４　視察事項

⑴　多文化共生の取組について（総社市）

⑵　スポーツ施設の再編について（広島市）

５　考察

次のとおり

Ⅰ　総社市　人口：69,520 人・面積：212.01 ㎢（令和８年４月１日現在）

１　多文化共生の取組について

⑴　概要

令和８年８月１日現在の外国人人口は2,256 人、総人口に占める割合は3.25％となっている。総社市には、三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、外国人労働者が雇用されてきたが、経済危機により多くが解雇された。

市ではこうした事態を受け、外国人市民の相談窓口を設置して対応したが、問題は日常生活全般にわたる多岐に及んでいた。その後、生活全般に関わる自立支援を行う専門部署を庁内に新設し、多文化共生施策を市政の重要施策と位置づけ、「外国人市民との顔が見える関係づくり」を目指し、多文化共生推進員を配置して、外国人市民の声を反映した特徴のある多文化共生事業を展開している。

また、国際的医療・救援系ＮＧＯであるＡＭＤＡグループとの協定締結や、多文化共生施策の先進市である浜松市との覚書締結、多文化共生都市会議に加盟するなど、民間や他団体のノウハウ・識見を活かし事業を推進している。近年はベトナム人を中心に企業で働く技能実習生が急速に増加しており、企業との連携も視野に入れ、地域の多文化共生推進により一層力を入れている。

相談事業、交流事業、日本語教育、就労支援などの取組のほか、特徴的なものは、①外国人防災リーダーとして令和８年度現在 12 か国 90 人が登録しており、支援される側から支援する側となっていること、②４人の多文化共生推進員が、外国人の病院への通院付き添い支援を 365 日 24 時間体制で対応していること、③ＡＭＤＡグループとの連携により多言語医療ガイドを作成し、外国人全世帯と市内全医療機関へ配付していることである。

⑵　考察

外国人防災リーダーは、地域や企業からでなく自主的に就任しており、防災訓練への参加に加え、救命講習や避難所研修、非常食作りなどを学び、市主催の訓練では土のう作りを市民に指導している。外国人市民を地域防災の担い手として位置づける取組は、単に災害情報の伝達だけでなく、日本人が外国人を「共に地域を支える仲間」として認識する契機となり、外国人に対する意識変革につながる。地域との顔が見える協力関係づくりともなるものである。防災以外のあらゆる分野においても、外国人市民を地域社

会を共に創る担い手としていく必要がある。

通院支援は、暮らしの安心を支える役割を果たしている取組であると感じた。

相談窓口には、庁内連携の中心となる機能が必要で、単に通訳にとどまらず、生活上の相談を真摯に受け止め、担当課や関係機関へ円滑につなぐ体制づくりが重要である。

日本語教室は、生活支援と地域交流の場として大切であり、病院受診、行政手続、子育て、防災などを題材に、日本人市民との顔の見える関係づくりにつなげる必要がある。

情報の共有化、市の支援のあり方について、本市でも改めて検討すべきである。

磐田市に暮らす外国人に対して壁をつくらないよう、自治会を含め、市民に多文化共生を理解してもらうことが必要と感じた。

Ⅱ　広島市　人口：1,171,988人・面積：906.69㎢（令和８年４月１日現在）

1　スポーツ施設の再編について

○　広島サッカースタジアム整備事業

⑴　概要

広島サッカースタジアムは、2024年２月にオープンした。客席数は28,020席。広島市が事業主体となって、平和記念公園や広島城に隣接する市施設の広島市中央公園内に整備し、Ｊリーグ・サンフレッチェ広島の運営会社が指定管理者として運営している。

家電量販店のエディオンが命名権を10年契約（年額１億円）で取得し、「エディオンピースウイング広島」の名称を用いている。

同クラブの従前の本拠地である広島広域公園陸上競技場は、陸上トラックがあり臨場感に欠けるほか、市中心部から離れている立地の不便さがネックであり、2000年代前半から市中心部でのスタジアム建設構想が持ち上がっていた。

スタジアム整備に当たり、設計・施工を一括発注するデザイン・ビルド方式と、周辺広場エリアはＰａｒｋ－ＰＦＩを採用している。

総事業費約286億円のうち、国庫補助金約120億円、法人寄付約70.7億円、個人寄付約6.4億円、その他使用料収入等があり、市の負担額は約30.6億円である。

指定管理者への指定管理料は、年間約5,200万円で、複合施設としてのショップなどの目的外使用料収入等が約1.5億円あり、約１億円の黒字となっている。

施設の特徴は、フランチャイズのスタジアムではなく、あくまで市の公共施設であり、

一般市民が利用できないようにはしないこと。そのため、広島市の成人式、中学生のスポーツ大会、ミニコンサート、運動会、ヨガ、ＰＫ大会、結婚式、スタジアムツアーを始め、企業の大規模研修・レセプション、リレーマラソン、パブリックビューイング、隣接の芝生広場ではグルメフェスなど、指定管理者が様々に企画し実施している。

また、市指定の緊急避難場所でもあり、防災備蓄倉庫、かまどベンチ、マンホールトイレのほか、ヘリコプター発着所も備える。多機能な「まちなかスタジアム」である。

従前から北隣に市営住宅3,000戸があり、騒音・渋滞・治安面で候補地決定に当たり課題となったが、説明会を重ね、要望に応えることで、住民の理解を得ている。

欧州や米国、国内の施設を多数視察し、構想から10年以上かけて、市・クラブだけでなく、国・県、Ｊリーグ機構、経済界や市民など、多くの力を結集して実現している。

⑵　考察

試合のない日にも人が集まるしくみを整え、管理費や民間活力も含めて、年間を通じた利用と持続可能な運営が重要である。

スタジアムは、スポーツ振興だけでなく、地域経済、公共交通、防災などを結び、周辺地域への影響まで含めた構想が必要であり、「まちの回遊性」を意識したまちづくり全体の中で考える必要がある。

市が「公共性が保たれる事業展開か」を厳格にチェックし、完全な民間主導に委ねない姿勢で、企業の利益追求に偏ることなく、市民へのサービス向上を最優先する視点は重要である。

広島市とは自治体規模や地域特性が異なるが、本市において整備を考える場合の様々な留意点や課題を認識することができた。今後の本市のスポーツ施設のあり方としては、地域特性や立地条件に見合った、市民に開かれたスポーツ公共施設として、必要な施設内容の検討が必要と考える。